

二国間クレジット制度（JCM）のさらなる促進に向けたセミナー
2026年1月14日

JCMクレジットの需要と新興国の関心

三井物産戦略研究所
シニア研究フェロー
本郷 尚

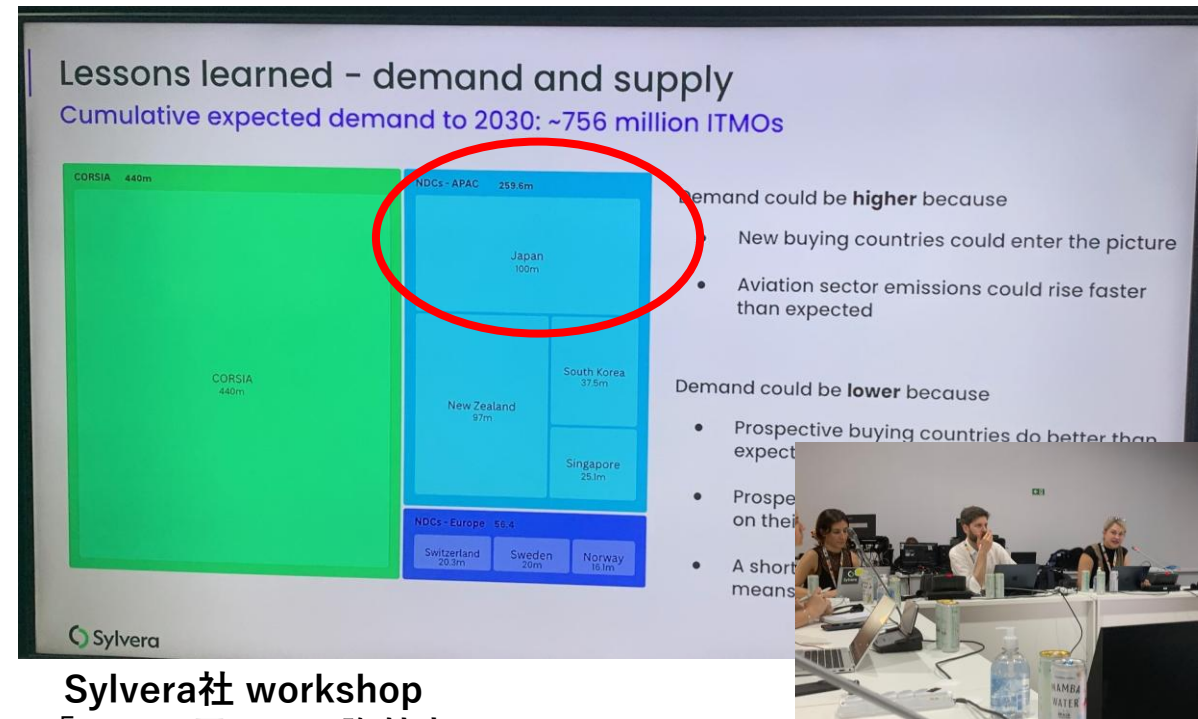
国際的な動向

COP30と排出量取引

- Article 6交渉：ルール作りはCOP29で終了。実施フェーズ。6.4は監視機関のガイダンスを協議
- 取引市場動向：ボランタリー市場から規制市場にシフトか
 - ・ COP30に向けてブラジル、インドネシア、マレーシアなど新興国がカーボンプライス制度を整備
 - ・ 国際取引の需要はCORSIA適格とJCMに注目
 - ・ 国際規制市場の供給不足：交渉官は方法論、市場関係者はホスト国の輸出政策（相当調整）を指摘。認識にずれ
- シンガポールはボランタリー市場を含めHubを目指す
- EU気候変動法改正の市場への影響は現状ほぼなし（2036年以降の利用。2031～2035年にパイロット期間）



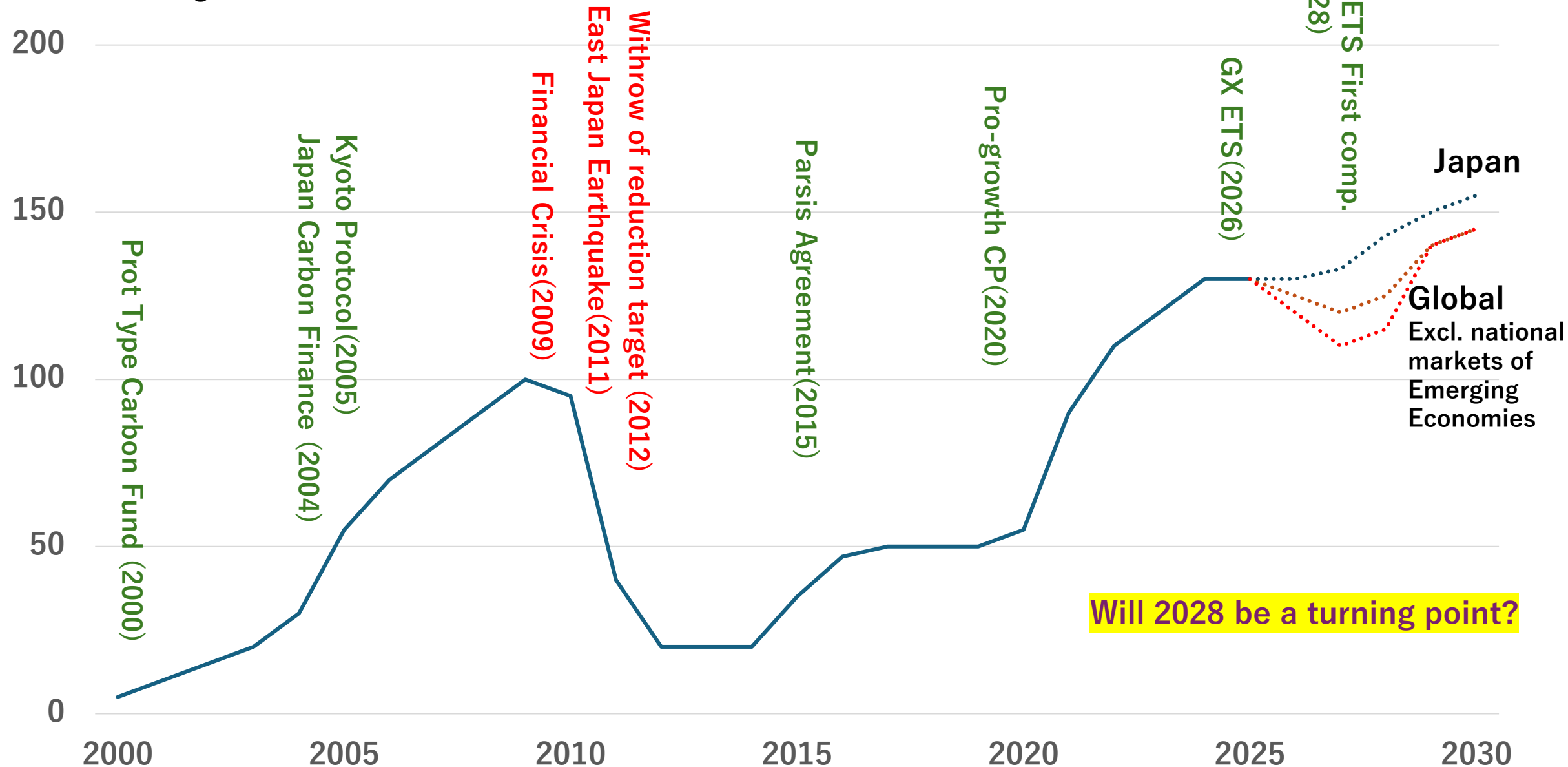
ボランタリー市場と規制市場、IETAサイドイベント



Sylvera社 workshop
「JCMの需要は国際航空
(CORSIA) に次ぐ需要」

Ups and downs of Japanese market sentiment

(Personal feeling)



GX ETSとJCM

GX ETS 排出枠の上下限価格について

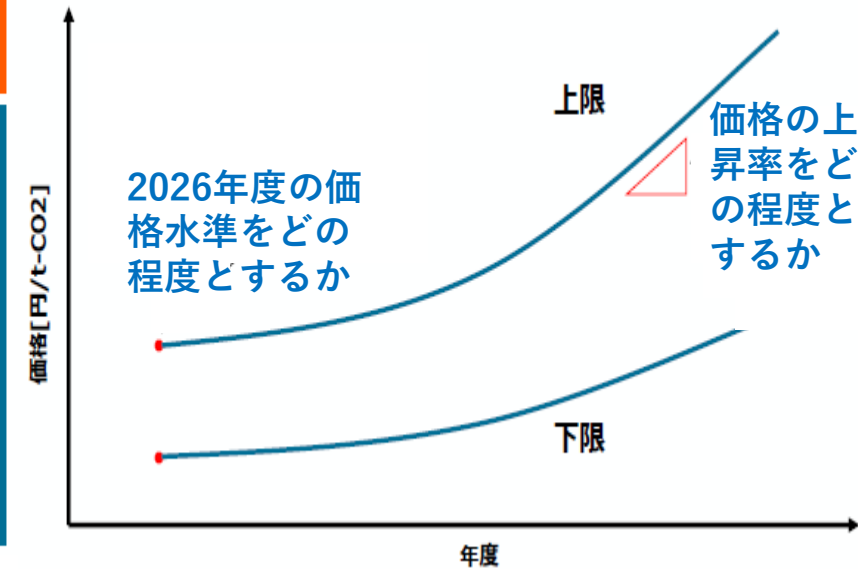
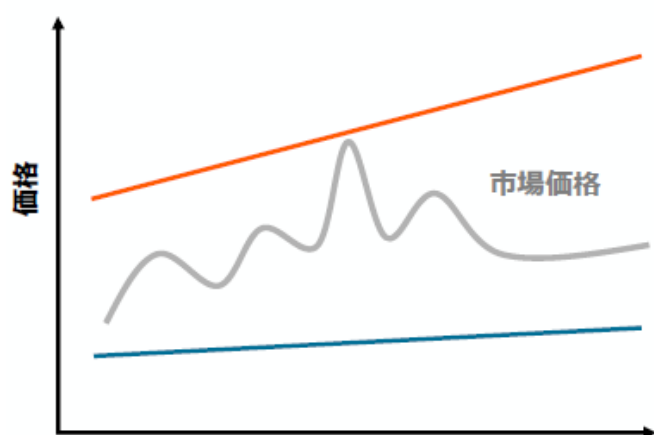
価格高騰対策（上限価格）

- 排出枠価格が高騰した場合には、予め定めた上限価格を支払うことで、義務履行を可能とする

価格下落対策（下限価格）

- 市場における取引価格が下限価格を下回る期間が一定の日数以上となる場合には、リバースオークションを実施し、排出枠の需給バランスを引き締め。
- リバースオークションを実施したうえで価格が低迷した場合には、将来の割当の基準を強化することも検討。
- なお、排出枠の政府オークションを導入する2033年以降は、リバースオークションは行わず、当該オークションにおける入札価格に下限を設けることによって価格を維持することとする。

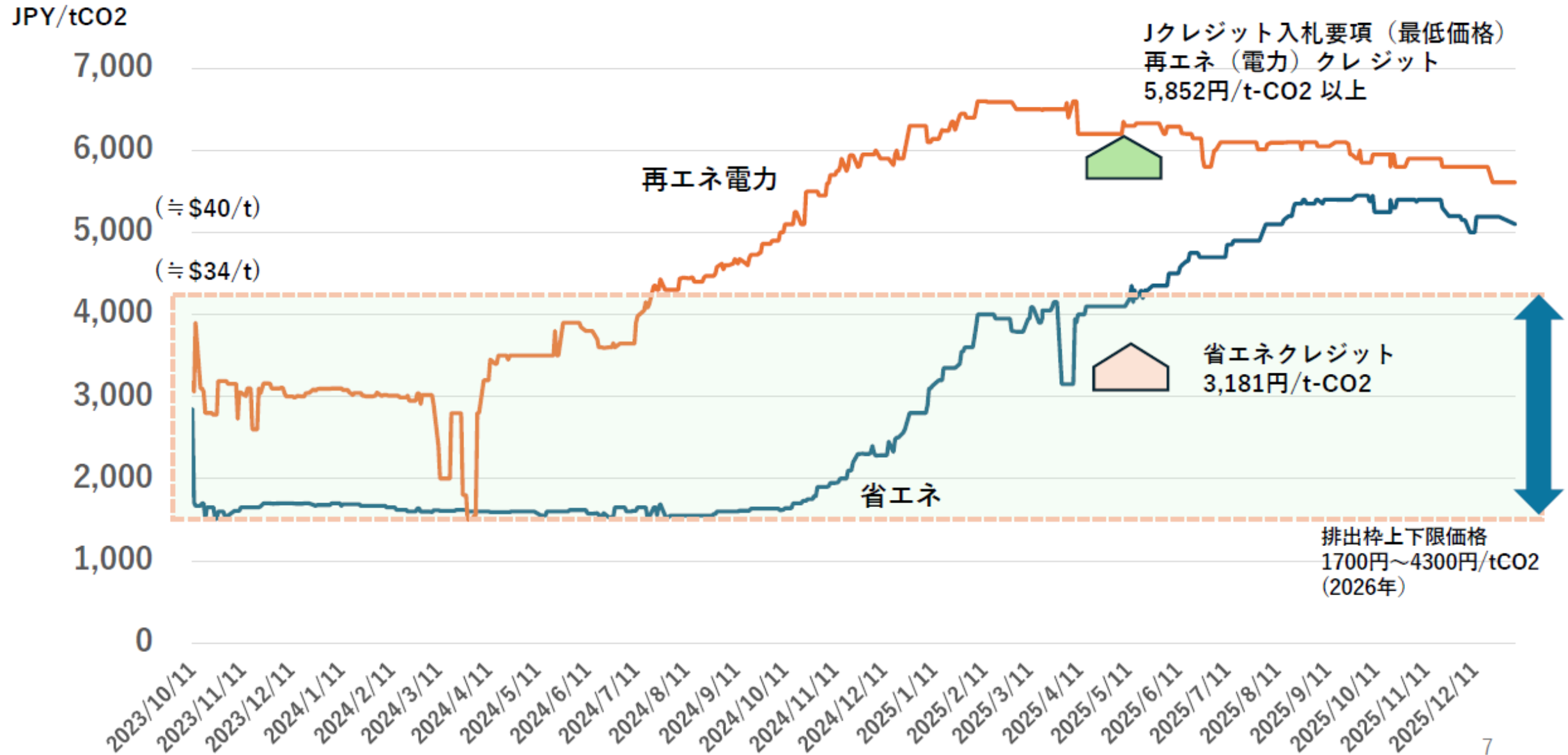
上下限価格のイメージ



	2026年度	参考値			
		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
参考上限取引価[円/t-CO ₂] (上限価格)	4,300	4,429	4,562	4,699	4,840
調整基準取引価格[円/t-CO ₂] (下限価格)	1,700	1,751	1,804	1,858	1,913

※上記見通しは実質価格上昇分のみ考慮したもの。この価格に、前年度時点の物価上昇率の見通しを勘案した名目価格を毎年度の上下限価格として告示する。

上下限価格とJクレジット価格



JCM活用の展望と課題

JCMを巡る 2つのシナリオ

◆ 2つのシナリオ

- ・ シナリオ 1 : GX ETSの需要を満たすだけの供給がない (供給不足)
- ・ シナリオ 2 : GX ETSからの需要は期待されたほどはない (需要不足)

◆ 民間JCM拡大にあつたての主な意見

- ・ 需要量、需要顕在化時期と投資・クレジット発行までのリードタイム
- ・ 長期的な需要シグナル：発行クレジット済クレジットの有効期間(2030/2032年問題)
- ・ 方法論や手続きがわかりにくい ⇒ ボランタリースタANDARDを利用できないか
- ・ ホスト国がクレジット輸出に難色 ⇒ ホスト国の制度整備と日・ホスト国の総合的な政策対話が必要
- ・ ホスト国のカントリーリスク：経済社会情勢、6条実施能力 etc.
- ・ GX推進と日本企業の参画の在り方；技術・事業運営への関与。Nature baseでは日本の技術活用の可能性
- ・ 格付け利用：クレジット発行リスク、環境・評判リスク。規制市場には環境・評判リスクは不要との意見あり
- ・ Article 6.4や相当調整付ボランタリークレジットを利用できないか：供給不足、CORSIAとの競合との見方あり

◆ 需要不足の場合には何が起きるか

- ・ クレジット価格低下により可能な事業に制限：e.g.高度技術の普及型事業に逆風、GX支援効果低下
- ・ 他クレジット制度との競合：e.g. CORSIAに「買い負け」
- ・ Project developerの市場からの離脱⇒将来需要が増加しても対応に遅れ (中長期的な足かせ)

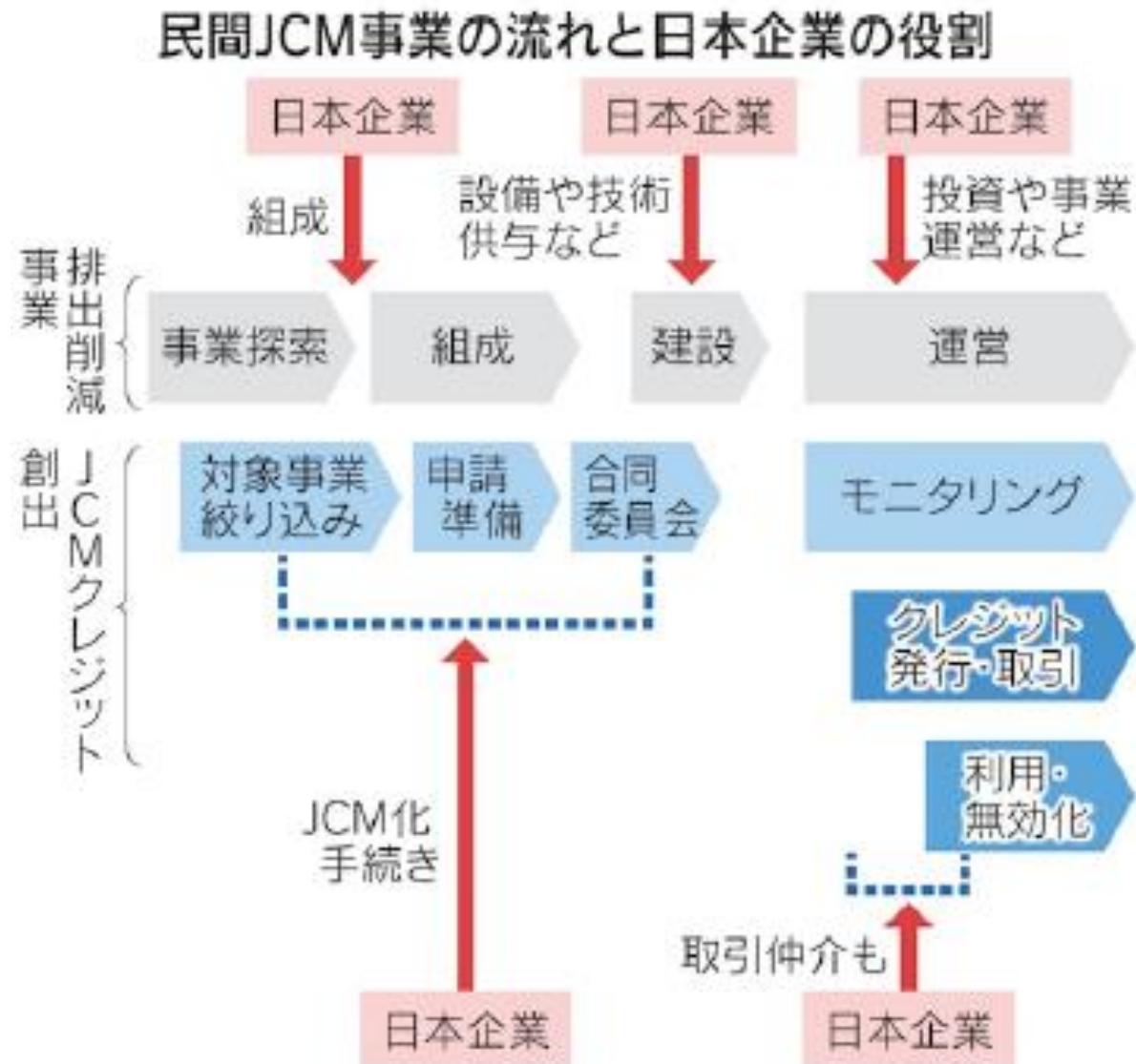
カントリーリスク- OECD輸出信用ガイドラインの国別分類

カテゴリー	国名
1	(対象国なし)
2	アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、 サウジアラビア 、台湾、中国、ブルガリア、香港、マレーシア
3	インド 、 インドネシア 、ウルグアイ、 コスタリカ 、 タイ 、トリニダード・トバゴ、 フィリピン 、ペルー、ボツワナ、 メキシコ 、モーリシャス、モロッコ、ルーマニア
4	アゼルバイジャン 、アルバニア、アルニア、オマーン、グアテマラ、コロンビア、セルビア、ドミニカ共和国、南アフリカ、パナマ、バハマ、パラグアイ、ブラジル、 ベトナム
5	アルジェリア、 ウズベキスタン 、カーボベルデ、ガイアナ、 カザフスタン 、北マケドニア、キュラソー、コートジボワール、ジャマイカ、 ジョージア 、トルコ、フィジー、ホンジュラス、ヨルダン
6	アルメニア、アンゴラ、ウガンダ、エクアドル、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、カメルーン、 カンボジア 、コンゴ、 タンザニア 、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ネパール、 パプアニューギニア 、 バングラディシュ 、東ティモール、バーレーン、ブータン、ベナン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モーリタニア、 モンゴル 、モンテネグロ、ルワンダ、レソト
7	アフガニスタン、アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、イエメン、イラク、イラン、 ウクライナ 、 エチオピア 、エリトリア、ガーナ、ガボン、ガンビア、北朝鮮、ギニア、ギニアビサウ、キューバ、 キルギス 、 ケニア 、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリナム、 スリランカ 、西岸・ガザ（パレスチナ自治政府）、赤道ギニア、 セネガル 、ソマリア、タジキスタン、チャド、中央アフリカ、 チュニジア 、トルクメニスタン、ニカラグア、ニジェール、ハイチ、パキスタン、ブルキナファソ、ブルンジ、ベネズエラ、ベラルーシ、ボリビア、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、 ミャンマー 、モザンビーク、 モルディブ 、 モルドバ 、 ラオス 、リビア、リベリア、レバノン、ロシア

(注) 赤字がJCMパートナー国。チリは先進国、パラオはリストになし

(出所) JBICホームページより作成

GX推進 - JCM日本企業の参画パターン



出所 本郷尚、JCM、新興国で高まる関心、
Nikkei GX、2025年11月25日

<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQOUC065J70W5A101C2000000>